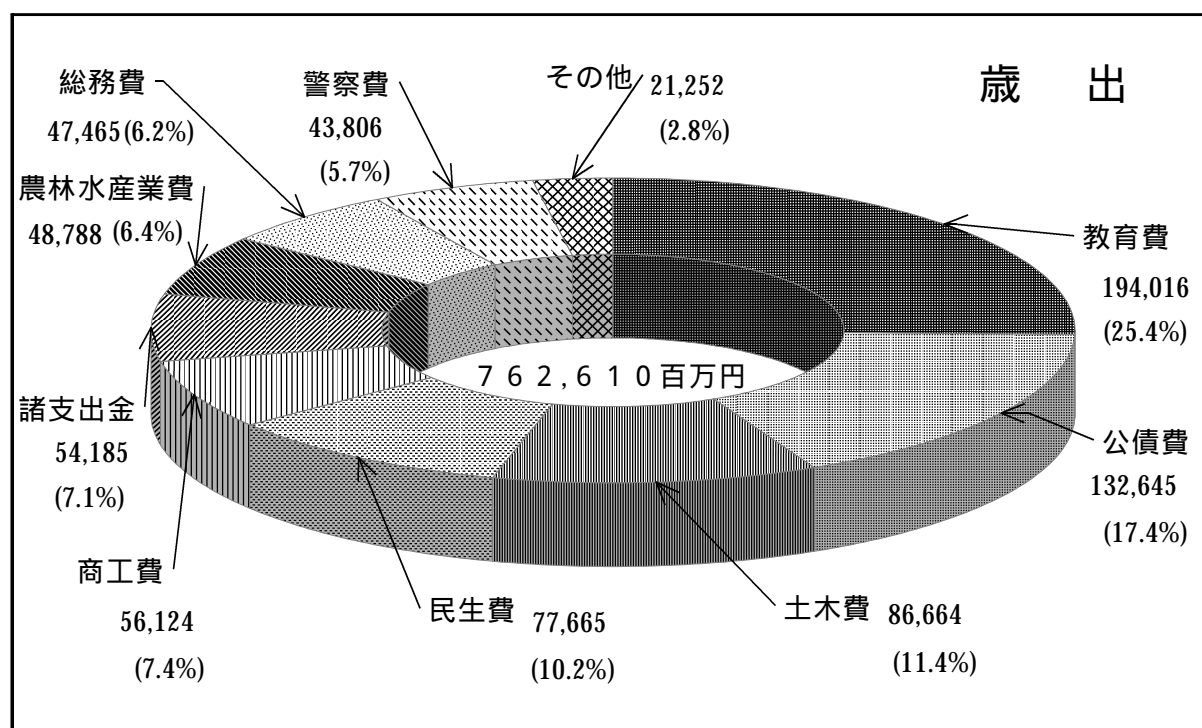
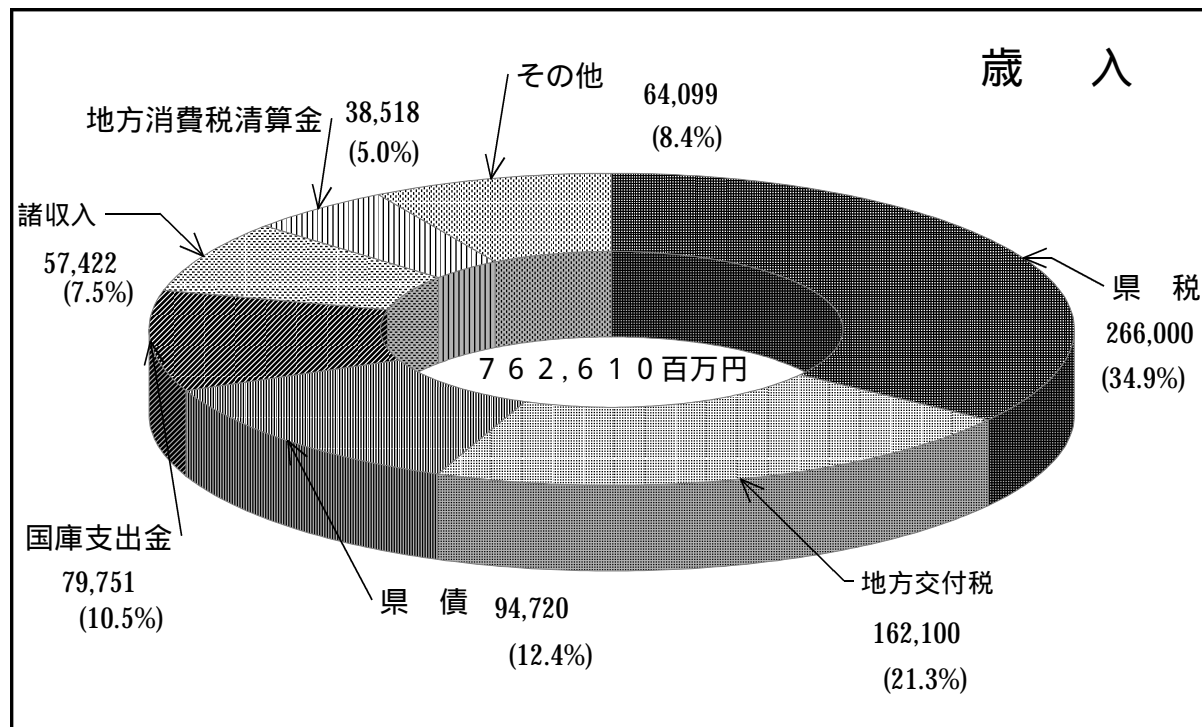


平成 20 年 2 月 1 2 日

平成 20 年度当初予算案について (計数編)

1 予算の姿



2 予算規模等の伸び

予算規模

	(19年度当初)		(20年度当初)	
	766,020 百万円		762,610 百万円	
	県	地方財政計画	国	
20年度	0.4%	0.3%	0.2%	
19年度	0.6%	0.0%	4.0%	

*各年度の予算額と伸び率

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率	年度	予 算 額	伸 び 率
元	555,870	3.7	11	860,480	1.3
2	601,210	8.2	12	872,630	1.4
3	639,200	6.3	13	876,180	0.4
4	669,580	4.8	14	834,650	4.7
5	702,860	5.0	15	820,230	1.7
6	756,280	7.6	16	798,660	2.6
7	768,320	1.6	17	750,110	6.1
8	793,750	3.3	17.6繰	775,929	2.8
9	835,680	5.3	18	770,660	0.7
10	871,650	4.3	19	766,020	0.6
			20	762,610	0.4

公債費を除く一般歳出

	(19年度当初)		(20年度当初)	
	636,418 百万円		629,965 百万円	
	県	地方財政計画	国	
20年度	1.0%	0.0%	0.7%	
19年度	2.7%	1.1%	1.3%	

投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)

	(19年度当初)		(20年度当初)	
	148,755 百万円		139,312 百万円	
	県	地方財政計画	国	
20年度	6.3%	2.7%	3.1%	
19年度	4.3%	9.8%	3.5%	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	(19年度当初)		(20年度当初)
	57,492 百万円		55,039 百万円
	県	地方財政計画	
20年度	4.3 %	3.0 %	
		(3.0 %)	
19年度	6.9 %	14.9 %	

上段括弧書きは、乖離是正を除く伸率

(過去の伸び率)					
元	13.2 %	8	6.9 %	15	4.8 %
2	9.6	9	4.8	16	9.6
3	2.4	10	1.0	17	11.8
4	24.8	11	6.4	17.6補後	9.5
5	37.0	12	18.6	18	16.0
6	8.5	13	5.0	19	6.9
7	2.3	14	11.1	20	4.3

普通建設事業費のうち補助事業費(直轄事業負担金を含む。)

	(19年度当初)		(20年度当初)
	89,536 百万円		83,444 百万円
	県	地方財政計画	国
20年度	6.8 %	2.4 %	3.1 %
19年度	2.9 %	2.3 %	3.5 %

(過去の伸び率)					
元	1.1 %	8	2.1 %	15	7.2 %
2	3.4	9	5.5	16	12.7
3	4.1	10	5.6	17	26.6
4	3.2	11	0.6	17.6補後	16.3
5	8.4	12	0.8	18	5.6
6	0.5	13	3.8	19	2.9
7	6.2	14	15.9	20	6.8

人 件 費

	(19年度当初)		(20年度当初)
	239,328 百万円		242,255 百万円
(退職手当除き)	219,257 百万円		218,172 百万円)
	県	地方財政計画	
20年度	1.2 %	1.4 %	
(退職手当除き)	0.5)		
19年度	0.6 %	0.3 %	

公 債 費

	(1 9 年 度 当 初)		(2 0 年 度 当 初)	
	1 2 9, 6 0 2 百 万 円		1 3 2, 6 4 5 百 万 円	
	県	地方財政計画	国	
2 0 年 度	2.3 %	1.7 %	4.0 %	
1 9 年 度	1 1.4 %	1.1 %	1 1.9 %	

【参 考 指 標】

公債費・県債残高の状況

総 額	(1 9 年 度 当 初)	(2 0 年 度 当 初)
公 債 費	1 2 9, 6 0 2 百 万 円	1 3 2, 6 4 5 百 万 円
県債残高(繰上込み)	1, 2 9 1, 6 9 4 百 万 円	1, 2 9 8, 5 8 6 百 万 円

人口一人当たり

公 債 費	6 1, 5 6 8 円	6 3, 1 5 2 円
県債残高(繰上込み)	6 1 3, 6 2 8 円	6 1 8, 2 5 3 円

実質公債費比率(決算統計)

(1 7 年 度)	(1 8 年 度)
1 3.0 %	1 4.4 %

実質公債費比率：総務省が18年度から導入した新しい財政指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類似する経費（公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など）のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合になっているかで算出する。実質公債費比率が、18%以上になると地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可が必要となり、25%以上になると単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。

3 主な財政指標等

県債依存率

	県	地方財政計画	国
20年度	12.4 %	11.5 %	30.5 %
	(9.1	8.1	臨時財政対策債を除く)
19年度	12.0 %	11.6 %	30.7 %
	(9.3	8.4	臨時財政対策債を除く)

平成20年度新たに地方財政対策として措置された「地方再生対策費」(臨時財政対策債)28億円を除いて、行財政改革大綱を踏まえ平成18年度当初予算比で約5%抑制する。

20年度起債額	94,720.0	百万円
うち、一般公共事業	20,206.0	
一般単独事業	25,862.3	
うち、防災対策	1,810.9	
合併特例	8,266.8	
臨時地方道	9,963.0	
臨時高等学校	2,618.8	
行政改革等推進	11,524.6	
臨時財政対策債	25,000.0	
退職手当債	9,500.0	

歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
	34.9 %	34.7 %
		34.0 %

県税計上額は、堅調な企業業績や過去の税制改正の影響などにより、法人事業税や個人県民税が増収となる一方、地方消費税、自動車二税、軽油引取税などが前年度予算額を下回ることから、県税トータルでは19年度予算と同額となる見込みである。

県税計上額及び伸び率の推移	11	211,100	16.1 %
元 195,000	12	224,200	6.2
2 220,000	13	231,100	3.1
3 227,000	14	209,700	9.3
4 241,000	15	193,700	7.6
5 218,000	16	195,500	0.9
6 206,000	17	202,000	3.3
7 224,000	17.6補機	202,000	3.3
8 225,000	18	214,000	5.9
9 240,500	19	266,000	24.3
10 251,500	20	266,000	0.0

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
54.7%	54.8%	54.6%

自主財源比率の推移					
元	46.9%	8	45.3%	15	42.2%
2	47.8	9	46.4	16	44.8
3	49.5	10	48.8	17	45.0
4	49.9	11	41.9	17.6繰	45.7
5	49.2	12	42.2	18	47.9
6	44.8	13	43.0	19	54.8
7	46.1	14	43.2	20	54.7

自主財源…… 譲与税、地方交付税(特例交付金を含む)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
31.8%	31.2%	31.1%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
18.2%	19.4%	20.1%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
17.4%	16.9%	16.7%

公債費割合の推移					
元	7.1%	8	6.7%	15	11.7%
2	6.6	9	6.8	16	13.0
3	6.7	10	6.6	17	14.5
4	6.5	11	7.4	17.6繰	14.0
5	6.6	12	8.2	18	15.1
6	9.5	13	8.8	19	16.9
7	6.4	14	10.2	20	17.4

公債費及び県債の状況(当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
元	39,453	45,289	326,641	(注) 18年度以前の県債年 度末残高については、 決算ベース。 19・20年度末残高 については、20年度 当初予算時の見込み。
2	39,797	45,159	346,325	
3	42,732	37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
10	57,379	115,635	888,052	
11	63,949	126,260	968,468	
12	71,575	111,318	1,024,280	
13	76,966	111,609	1,076,935	
14	85,433	106,622	1,159,541	
15	96,085	129,726	1,210,942	
16	104,109	114,791	1,233,846	
17	108,712	92,617	-	
17.6補後	108,712	97,080	1,254,595	
18	116,297	96,591	1,278,000	
19	129,602	91,944	1,292,158	
20	132,645	94,720	1,298,586	

4 県単独補助金の制度的な見直し

法令に定められているものなどを除いた制度的に見直しが可能な事業について、事業効果、実施主体などの観点から、県民生活への影響を考慮し見直しを実施

<u>廃止することとしたもの</u>	40件	見直し影響額：約2億円
19年度限りで廃止するもの(39件)		
一定の経過措置を設けて廃止するもの(1件)		
<u>補助率、補助対象経費その他の見直しを行ったもの</u>	48件	見直し影響額：約2億円
合 計	88件	見直し影響額：約4億円

5 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	5	53,954	13	81,546	18	135,500	薬事法関係手数料 29,330 県立衛生専門学校・看護 専門学校授業料 987 建築確認申請等手数料等 50,469 高等学校授業料 53,094
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	9	167,119	-	-	9	167,119	自動車損害賠償保障法の 規定による損害賠償の対 象となる療養又は医療の 提供にかかる使用料 65,727 分べん料 44,755 新生児管理料 41,851
計	14	221,073	13	81,546	27	302,619	

使用料・手数料総件数	267件	
20年度改定件数	27件(新規を含む)	
18・19年度改定件数	32件	
非改定件数	210件	国が定めているもの 10件 政令等限度の定めがあるもの 37件 その他 163件

使用料・手数料の主な改定等の状況(内訳)

(単位:千円、%)

区 分		使・手の名称	主 な 改 定 内 容	増 収 額	改 定 率	
通常 改定	使用料	一般会計	県立衛生専門学校及び県立看護専門学校授業料	衛生専門学校授業料 年額: 114,000 117,600円	987	1.4
			農業大学校授業料	年額: 64,800 67,200円	194	7.0
			森林文化アカデミー授業料	エンジニア科 年額: 115,200 118,800円	144	3.1
			国際園芸アカデミー授業料	マイスター科 年額: 115,200 118,800円	151	3.1
			国際たくみアカデミー授業料	年額: 115,200 118,800円	213	3.1
			高等学校授業料	全日制 年額: 115,200 118,800円 定時制 年額: 31,200 32,400円	53,094	1.1
			通信教育受講料	1単位 300 310円	158	3.3
	特別会計	-	-	-	-	
	企業会計 (賦課)	自動車損害賠償保障法の規定による損害賠償の対象となる療養又は医療の提供にかかる使用料	診療報酬1点当たり 10 15円	65,727	50.0	
	手数料	一般会計	薬事法関係手数料	登録販売者試験手数料 15,000円 販売従事登録申請手数料 10,000円	24,000 5,330	[新規] [新規]
建築確認申請等手数料等			建築確認申請等手数料 1件につき 460,000円以内 610,000円以内 建築工事完了検査申請等手数料 1件につき 380,000円以内 449,000円以内 建築工事中間検査申請等手数料 1件につき 330,000円以内 391,000円以内	50,469	91.1	
特別会計		-	-	-	-	
企業会計	-	-	-	-		
合 計		27件 [新規12、改定15件]		302,619		

注) 改定率 = 増収額 / 従前料金で算定した使・手数料毎の収入額(個別単価のアップ率ではない)

6 基金の状況

(単位：百万円)

基金名	18年度末 現在高	19年度中増減		19年度末 見込み	20年度中増減		20年度末 見込み	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
								うち 一般会計
【積立基金】								
財政調整基金	8,768	65		8,833	72	4,700	4,700	4,205
県債管理基金	31,802	230	23,517	23,020	8,515	106	8,103	7,500
県有施設整備基金	25,524	1,908	4,900	4,900	22,532	221	5,674	5,674
新産業育成振興基金	935	7		942	8	900	900	50
健康福祉推進基金	5,071	37		5,108	42	5,100	5,100	50
教育文化振興基金	1,523	11		1,534	13	1,500	1,500	47
研究開発推進基金	1,313	110		1,423	11	878	878	556
介護保険財政安定化基金	4,041	491	14	14	4,518	495		5,013
徳山ダム上流域公有地化基金	10,773	1,110	5,025		6,858	53	3,445	3,466
ふるさとぎふ再生基金	1,857	106	81	81	1,882	15	245	245
障害者自立支援対策臨時特別基金	1,467	12	549	549	930	8	938	938
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-	-	476		476
森林整備担い手対策基金	3,580				3,580			3,580
その他の積立基金	18,068	1,434	1,147	1,145	18,355	982	1,135	1,135
小計	114,722	5,521	35,233	29,709	85,010	2,502	32,618	28,570
【定額運用基金】								
土地開発基金	10,818	32			10,850	37	2,000	2,000
美術品取得基金	1,008	1			1,009			1,009
小計	11,826	33			11,859	37	2,000	2,000
全基金合計	126,548	5,554	35,233	29,709	96,869	2,539	34,618	30,570

注)・特別会計分を含む。

・県債管理基金における満期一括償積立分及び取崩分は除いている。

当初予算基金取崩状況

(単位：百万円)

年度	基金取崩総額	うち財政調整基金	うち県債管理基金	うち県有施設整備基金
元	2,634			2,350
2	334			
3	15,337		9,000	4,600
4	16,758		8,000	6,900
5	49,015	5,000	23,000	18,600
6	48,605	3,000	28,000	11,200
7	42,357	3,000	29,000	2,150
8	38,518	3,000	29,500	900
9	40,248	3,000	23,720	3,440
10	29,267	3,000	16,858	6,410
11	18,109			13,145
12	9,376			6,340
13	10,061			7,331
14	19,612		7,592	5,925
15	16,052		8,000	4,600
16	24,877		14,000	8,000
17	18,773		14,000	3,000
17.6補後	18,773		14,000	3,000
18	29,751		12,549	6,800
19	41,700		23,497	4,900
20	34,618	4,700	8,103	5,674

注)・特別会計分を含む。

・県債管理基金における満期一括償取崩分は除いている。